

日本における英語教育の課題

高 階 悟

1. 言語の社会的役割

外国語としての英語は、コミュニケーションのための道具として国際化の進む今日では世界中で重要視されている。言語はそれぞれの時代やさまざまな社会において多様な役割を果たしている。言語はコミュニケーションのための道具以上の機能を発揮する時もある。

SF作家サミュエル・ディレーニイ(Samuel R. Delany, 1942-)は『バベル-17』(*Babel-17*, 1966)において言語を未来社会の侵略のための秘密兵器として描いている。主人公の女性詩人のリドラ・ウオン(Rydra Wong)は、宇宙戦争中に侵略者インベーターが用いる謎の通信言語「バベル-17」の解明を依頼された。地球の7言語に通じ、地球外の5言語も話すことができる詩人のリドラは、言語について "language is a mechanism for expressing thought"⁽¹⁾ であり、思想の形態を変えた情報が言語であると考えていた。言語能力に優れたリドラは、「バベル-17」が単なる暗号ではなく内在的な論理を持った言語と捉え、次にインベーターが攻撃目標にすると予想される星に宇宙船で向かう。しかし、目的地に向かう途中に宇宙船内部でインベーターによると思われる爆発事故があり、宇宙空間に出てもインベーターの攻撃に出会う。

「バベル-17」の解読を進めているリドラは、「バベル-17」を理解すると同時に他の言語に対する嫌悪感を覚え、自分が「バベル-17」に侵されていることに気づく。

インベーターが秘密兵器として作ったコンピュータ言語「バベル-17」には次のような機能があった。

It (Babel-17) 'programs' a self-contained schizoid personality into the mind of whoever learns it, reinforced by self-hypnosis - which seems the sensible thing to do since everything else in the language is 'right,' whereas any other tongue seems so clumsy.⁽²⁾

「バベル-17」を学ぶ人は精神分裂症的な人格を持つようになり、「バベル-17」に含まれる全てが「正当な」ことであり、他の言語はすべて「できの悪い」ものと信じるようになる。主人公のリドラは、ミイラ取りがミイラになったように、「バベル-17」の謎に迫ると同時にインベーターの言語に操られて自らの宇宙船の破壊工作をしてしまった。

「バベル-17」の正体をつかんだリドラは、コンピュータ言語に解答不能なパラドックスを与えることによって「バベル-17」から脱出し、インベーターの策略、つまり言語を秘密兵器に利用した破壊活動を阻止することができた。

黒人作家であるサミュエル・ディレーニイは、「言語は完全に文明を反映するものである」という立場から、さまざまな言語が持つ多様な特質を重視し、未来社会において言語が侵略の秘密兵器として利用される可能性に対して警鐘を鳴らしている。

韓国の梨花女子大学の金教授は、日本アメリカ学会のワークショップ「言語と権力」で韓国における英語学習熱が引き起こしている動揺を次のように述べた。

Yet what is unsettling is that in some countries like Korea, language is not just about communication, but about values, views, way of thinking, and goals in life. ⁽³⁾

韓国では言語（英語）がコミュニケーションの道具以上の役割を担っており、授業料が普通の幼稚園の3倍の英会話幼稚園には入園を希望する園児の長いキャンセル待ちがあるということである。さらに、驚くべきことに、アジア人が不得意と言われている英語の"rice"と"lice"の発音をできるようにするために子ども（5歳以下）の舌を切る外科手術が流行しているということである⁽⁴⁾。韓国の言語学者は、そのような英語学習熱の流行を冷ややかに見ている。韓国人が英語を学習する時の問題は、第一言語（母国語）には日本語と同じように英語の"rice"と"lice"の発音の区別がなく、耳が聞き分けることができないことである。さらに過度の英語熱は子どもを無口やどもりにしたり、ぶつぶつ言うようにする危険もあると警告している。

しかしながら、一部の韓国人にとって英語を流暢に話すことは人生の目的であり、立身出世への早道であり、特権的なアメリカ・西洋式生活様式を獲得する一歩になっている。また、韓国国内の随所にアメリカ軍事基地があり、生の英語のラジオ放送を聞くことができ、豊かなアメリカ人の生活をテレビ放送で視聴できる環境にある。このような地理的・社会的環境から、韓国では1997年より小学校3年生から英語を教科として導入し、幼稚園からの早期英語学習が盛んになり、英語が社会的地位を象徴する言語の役割を果たすようになっている。

英語が社会的に重要な役割を果たしている韓国の学生と日本の学生の英語力を比べた場合の相違は容易に想像できる。アメリカの教育ビジネス機関ETS(Educational Testing Service)が世界中で実施しているTOEIC(Test of English for International Communication)の結果を見ると一目瞭然である。受験者数では日本と韓国は共に百万人以上であるが、日本人の平均スコアは448点であり、韓国人の平均スコアは475点である⁽⁵⁾。また、日本人の英語力は米国教育ビジネス機関ETSが実施している他の英語検定試験のスコアでも他のアジア諸国と比べて点数が低く、「アジア最低級」と言われている⁽⁶⁾。

このようなデータがマスコミで報道されると日本の英語教育を問い直す議論が沸き上がってくる。国際社会で活躍できる人材は、英語検定試験のスコアだけで判断されるものではないが、文部科学省は「英語力アジア最下位」という汚名を返上しようとさまざまな政策を打ち出してきた。文部科学省は、今後5ヶ年間計画の財政支援措置のある画期的政策『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』を2003年3月31日に発表した。文部科学省は、外国語の一つである英語の社会的役割をどのように捉え、またどのような日本人の育成を目指しているのかを検証してみる。その過程で日本における英語教育の課題を明らかにする。

注：

(1) Samuel R. Delany, *Babel-17*(Millennium London, 1999) p.21

(2) Samuel R. Delany, *Babel-17*, p.191

(3) Min-Jung Kim, "Language, the University, and American Studies in Korea," (The Japanese Association of American Studies Annual Conference, May 30-June 1, 2003)

(4) "A snip of the tongue and English is yours," *The International Herald Tribune*, April 9, 2002

(5) 世界のTOEICテストの平均スコア（1997年-1998年）、財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会資料、2004年7月

(6) *The Asahi Shimbun*, January 26, 2000

II. 『英語が使える日本人』のための行動計画

文部科学省が発表した『英語が使える日本人』(Japanese with English Abilities)の育成のための行動計画⁽¹⁾ (以後「行動計画」)によるとその目標は、平成20年度までに「英語の授業の大半は英語を用いて行う」、「総合的な学習の時間などにおいて小学校から英会話活動を推進する」、「大学を卒業したら仕事で英語が使える」とある。英語教育の目標としては申し分のないものであり、英語の教員としては反論の余地がない。しかし、一人の日本人(日本人を両親とする者)として考えた場合、また日本における外国語教育の観点から見た場合、この言語政策に疑問を抱かざるを得ない。

日本政府は今日まで国際社会の変化に対応するためにさまざまな英語教育への提言をしてきた。最も近い例では、2000年1月に故小渕恵三首相の私的諮問機関「21世紀日本の構想」懇談会が日本を世界に通用するレベルにするために「英語第二公用語」論を提言した。その大胆な提案は、グローバリゼーションとIT(Information Technology)革命の進行する21世紀を生き残るためには、日本人が英語の運用能力を身につける必要があると述べている。その懇談会のメンバーであった船橋洋一は彼の著書『あえて英語公用語論』(文春文庫,8.20,2000)などで英語を第二公用語にする必要性を説いたが、英語教育関係者などからは多くの問題点が指摘され、その言語戦略に対しては否定的な意見が多かった。「英語第二公用語」論の是非を特集した全国規模のアンケート結果によると、反対票が87%と圧倒的多数を占め、「英語の重要性は認めるが、まず日本の文化や日本語を大切にせよ」⁽²⁾の声が多かった。

21世紀に入り、2002年7月に文部科学省は新たな英語教育政策として『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想を作成した。国際社会でのさまざまな競争に勝利するための「戦略構想」は、勇ましくもあり、怖い印象も受ける。立案者の一人である文部科学省国際教育課の課長補佐は、全国英語教育学会において「今日においては、IT革命と呼ばれる情報通信技術の急速な発達などを背景に、経済・社会から個人の様々な営みに至るまで、グローバル化が急速に進展している」⁽³⁾ために英語のコミュニケーション能力を身に付けることが不可欠である、と具体的なアクション計画の必要性を訴えた。「戦略構想」は、相変わらずIT革命とグローバル化の進展を前提としており「英語第二公用語」論の改訂版的な一面もある。しかし、「戦略構想」には具体的な行動計画が細かく提示され、全国の中学・高校の英語教員集中研修補助事業として年間2億7千万円の予算措置されている点では「英語第二公用語」論と大きく異なる。この「戦略構想」がマスコミで報道されて以来、全国の一部の英語教員は予算を獲得するために忙しくなり、英語教育産業(英語教材、語学学校、英語検定試験など)も大繁盛である。日本外国語教育改善協議会はこのような状況を「学校教育における特定の科目について、このような構想が発表されることは極めて異例なことである」⁽⁴⁾と批判している。さらに、この「戦略構想」の誤りは外国語教育の中で英語教育のみを無批判に優先させていることである。「戦略構想」は、8ヶ月後に穏やかな「行動計画」に名称が変わったが基本的な目標と戦略は変わらない。

文部科学省のホームページから「行動計画」(2003年3月31日付)の7項目に渡る行動計画の詳細を見ることができる。

①英語の授業の改善。英語でのコミュニケーション能力を育成するために英語の授業の大半は英語を用いて行うことが目標として明記されている。先進的な英語教育等の推進のためにスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・スクールの指定(平成14年度16件、平成15年度50件:一校あたり平均年額350万円の助成金)、さらに「特色のある大学教育支援プログラム」(一校あたり年額1000万円-3000万円)の実施をあげている。

②英語教員の指導力向上及び指導体制の充実。目標として英語教員の英語力を英検準1級、TOEFL 550点、TOEIC 730点以上にしている。そのようなコミュニケーション能力を育成するために全ての英語教員に2週間程度の強制的集中英語教育研修の受講を5ヶ年計画で実施(年間2億7千万円)。また、外国語指導助手(ALT: Assistant language teacher, 約30万円の月給)を正規教員への採用を促進し、ネイティブ・スピー

カーの活用促進をあげている。

③英語学習へのモチベーション向上。異文化理解のために毎年 10,000 人の高校生の留学の促進と授業以外で英語を使う機会の充実を目標にしている。小学生高学年がネイティブ・スピーカー等と長期にわたる共同生活を体験することを推進している。

④入学者選抜等における評価の改善。コミュニケーション能力の育成のためにセンター試験にリスニングテスト導入や外部検定試験（英検、TOEFL、TOEIC、ケンブリッジ大学英語検定試験）の活用を目標にしている。さらに、企業等の採用試験において、仕事で使える英語力の所持を重視するように求めている。

⑤ 小学校での英会話活動の支援。小学校においてネイティブ・スピーカー(ALT)、英語に堪能な者または中学校等の英語教員による英会話の活動の促進を目標にしている。

⑥国語力の向上。英語によるコミュニケーション能力の育成のため、すべての知的活動の基盤となる国語を適切に表現し正確に理解する能力の育成を目標にしている。具体的には「朝の読書」を推進している。国語力の増進は大事であるが、授業時間数は総合学習の導入後に減らされている。

⑦実践的な研究の推進。英語教育の改善のための取組みが着実に推進されるように、中学・高校・大学の英語教育に関する実践的研究の実施を目標にしている。大学の英語教育の在り方では「大学を卒業したら仕事で英語が使える」人材を育成するように教科内容を改善するとある。

文部科学省「行動計画」は以上の 7つの目標を掲げている。しかし、現実の大学教育では、英語のコミュニケーション能力以前に、日本語で正確に文献を理解する読解力と論理的に考えて意見を述べる表現力の育成に重点が置かれている。文部科学省の路線で育成された「英語が使える学生」を一般の民間企業が本当に必要としているのであろうか。日本の一般企業は、それよりも日本語でさまざまな業務ができ、さらに英語を含む外国語を使って仕事のできる人材を求めているのではないだろうか。

秋田県では文部科学省の「行動計画」を受けて、「『英語が使える秋田の子ども』の育成のための行動計画」(平成 16 年度～平成 20 年度)を制定した。具体的な事業としては、英語による実践的コミュニケーション能力を身につけるために中学・高校生への「英語能力判定テスト」の実施と中学・高校の教員を対象とした研修会、英語教員の英語圏諸国への海外派遣の実施である。「英語能力判定テスト」では中学卒業までに英検 3 級を目指しているが、平成 15 年度のテストの結果では 3 級以上の力を有すると判定された 3 年生は 14.3%であった。高校卒業までに英検準 2 級を目指しているが、平成 15 年度のテストの結果では準 2 級以上の力を有すると判定された 1・2 年生は 8%にすぎないという厳しい結果がでた⁽⁵⁾。中学・高校の教員を対象とした研修会は、2004 年の 4 月に開学した国際教養大学教官を講師としてオールイングリッシュでの実施を目指している。専任の教員の半数以上が外国人からなる国際教養大学(41 名中 26 名が外国籍)は、秋田の英語教育への貢献が期待されている。

この「行動計画」が、平成 20 年までに全国的に完全実施され、小学校・中学校・高等学校・大学で理想的な英語教育が実現したら、「英語が使える日本人」が誕生するかもしれない。今日の国際社会において英語の重要性は誰しもが認める事実である。しかしながら、英語(アメリカ英語)だけを重視する言語政策は、アメリカの文化や政治政策などに好意的な人材を育成し、日米関係は良くなるであろうが、アジアを含む国際社会の中で活躍できる人間性の豊かな日本人を育成するかどうかは疑問である。

注：

(1)「文部科学省広報」第 34 号 平成 15 年 4 月 30 日

(2)『通信生活』カタログハウス(12月号、2000年) p.186

(3)「第 29 回国語教育学会・南東北研究大会発表要綱」全国英語教育学会(宮城教育大学, 8.9-10, 2003), p.679

(4) 日本外国語教育改善協議会『英語教育』(大修館7月号, 2003) p.65

(5) 『教育あきた』7, NO.658, (秋田県教育委員会, 2004)

Ⅲ. 「行動計画」の3つの幻想

2003年3月発表の「行動計画」の問題点を3つの幻想として検証する。第一は英語の社会的役割についての幻想、第二は「英語漬け」教授法に対する幻想、第三は小学校での英会話活動を促進する「早く始めるほどよい」という幻想である。

英語の社会的役割についての幻想は、「行動計画」紹介の文部科学省のホームページ中の遠山敦子文部科学大臣の挨拶に見られる。遠山大臣はこの「行動計画」の策定にあたり「国際社会を生きる」、「国際的な活動」のために国際的共通語としての英語が不可欠であり、2003年7月の『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』に基づいて「行動計画」の作成に至った経過を述べている。遠山大臣の挨拶で特徴的なことは、「国際的な活動に触れ、参画する機会の増大」に対応するために日本国民全体に対して一定の英語能力を身につけることを求めていることである。日本が国際的な「プレゼンス」を高め、一層発展してゆくために英語力が必要なのである。「行動計画」はまさに「英語第二公用語論」の焼き直しであり、英語はコミュニケーションのための言語以上の社会的な役割を担っている。明治大学で英語を教えているマーク・ピーターセンは、文部科学省の「戦略構想」について彼の著書『英語の壁』で次のように述べている。

確かに日本の英語教育は間違っているかもしれないが、いちばん間違っているのは、日本国民全員に強制的に一つの外国語を覚えさせようとしているところではないだろうか。そんな考え方自体が甘すぎる。⁽¹⁾

なぜ日本国民全員が英語を学ばなければならないのだろうか。遠山大臣は国際的な経済競争が激化する「メガコンペティション⁽²⁾と呼ばれる状態の到来」に備えて、「英語を世界の経済競争に勝つための武器と見なして」⁽³⁾いる。「行動計画」は、国民が英語が得意になることによって世界レベルでの経済的な競争で他の国々に勝利できるという幻想に基づいている。英語のコミュニケーション能力が高い国家が必ずしも国際的な経済競争に勝つとは限らない。フィリピンは公用語である英語(EOL: English as an official language)を小学校から実施し、英語の話せる海外出稼ぎ労働者の外貨獲得に依存している。日本の淡路島規模の多民族国家シンガポールは1965年の独立以降英語を「人的資源」の重要な一部と見なして公用語にし、世界の中継貿易拠点として成功した。韓国はグローバル化した経済競争に勝つために金泳三^{きむよんさんむ}大統領が1997年に英語の早期教育を実施した身近な実例である。韓国の教育人的資源部は、翌年1998年に英語の授業は英語(English only)で行うことを提案し⁽⁴⁾、今日に至っている。同時に、韓国社会では前章で述べたようにさらなる英語学習の低年齢化という副作用も起きている。

国家が生き残るためにこのような言語政策を採用した実例や採用を強制させられた実例は歴史を振り返れば数多く見られる。英語は「殺し屋の言語」⁽⁵⁾として有名であり、アイルランド語やウェールズ語を排除して、ブリテン諸島の支配言語になった。18世紀よりイギリス艦隊はアジア大陸、さらにアフリカ大陸に侵出して植民地を次々に設立して大英帝国を形成していった。インドやアフリカのイギリスの植民地では英語が人々を「文明化」⁽⁶⁾し、民族言語は失われていった。日本は、第二次世界大戦中に朝鮮半島や台湾において社会・経済的に支配者の言語を使わざるをえない植民地支配体制を確立して、朝鮮半島や台湾の人々から母国語を奪い、日本語の使用を強制した。第二次世界大戦中、日本はアジアの一部で日本語を植民地支配の道具として利用し、朝鮮半島や台湾の人々はその植民地支配社会に生き残るために日本語を用いた。このような軍事侵略や経済侵略の後、支配者の言語を強制し、現地語(民族語)を排除して支配圏を拡大する言語政策は、言語帝国主義と

呼ばれている。今日の英語学習に見られる言語帝国主義は、過去の権力と言語が一体化した言語帝国主義(linguistic imperialism)⁽⁷⁾とは異なった形態を取っている。先進国アメリカの強力な軍事力・経済力・政治力は、他の国々が「自ら好んで英語圏の言語・文化植民地になる」⁽⁸⁾ 状況を生み出している。

ここでは経済的に強い国の言語が弱い国の人々によって学ばれるという国際的な「市場メカニズム」⁽⁹⁾が働いている。一方、アメリカはアメリカの価値観(民主主義とアメリカ型市場原理)を世界に広めるために139ヶ国(世界約170ヶ国中)に21万1千人の軍事関係者⁽¹⁰⁾を配置している。アジアやアフリカの発展途上国では英語をマスターすることが国際社会に仲間入りをし、生き残るための一つの国家戦略となっている。日本は発展途上国ではないが、文部科学省の「行動計画」は、超大国アメリカへの追従と国家(日本)の発展と「世界的な活動に参画」するために英語を話せる人材を育成する国家戦略(「英語ナショナリズム」⁽¹¹⁾)の一面もある。

第二に文部科学省の「英語の授業改善」や「英語教員の指導力向上」プランで特徴的なことは、「英語漬け」にすることで英語力が向上し、国際化の進展に対応できるという幻想に基づいていることである。「行動計画」によれば、英語の授業改善のためには「英語教員は、普段から主に英語で授業を展開しながら、生徒や学生が英語でコミュニケーションを行う場面を多く設定することが重要である」と明記しており、英語教員の指導力向上のためには全国約6万人の中学・高校教員が2週間程度の集中英語研修を受けることを制度化している。この2週間の半ば強制的な英語研修は、ネイティブ・スピーカーまたは英語に堪能な教師によって英語だけで行われることになっている。「英語漬け」教授法は、英語での歌やゲーム遊びから英語での討論やプレゼンテーションなどさまざまであり、学習者の年齢、言語環境、や言語能力によって学習効果もさまざまである。日本の小学校・中学校・高等学校・大学で「英語だけの授業」が本当に必要なのか。英語教育において日本語を重視する立場から「英語教師全員が、英語で思考し、生徒にもそう教えるべきなんて言うことはとんでもない」⁽¹²⁾の主張は以前からあった。また、それぞれの国家の利益が衝突する国際会議や外交交渉の場で相手の国の言葉で考えて(英語で考えて)しまつては、その時点で完敗である⁽¹³⁾。

朝から晩まで英語を使う「英語漬け」教育は、会話学校「ベルリッツ・スクール」(Berlitz School)で始まり、第二次大戦中にアメリカ陸軍の語学特別訓練計画で実現された集中教授法と言われている⁽¹⁴⁾。このアメリカで発達した「聴覚口頭教授法」(Audio-Lingual Method)が日本にも紹介され、英語が上達するためには母国語を介在させないで「英語で考える」ことが必須であるという教授法が普及した。70年代、80年代にはOral Approachとして注目されて、英語教授法の寵児になっていった。しかし、「英語漬け」教育では、口頭練習は時間がかかるわりに定着率が低く、忘れやすい、また母語の使用を禁じると、意味もわからずに口だけ動かす生徒が出てくるおそれがあるという批判もあった。

文部科学省は英語をシャワーのように浴びる教授法を先進的英語教育と位置づけており、その方針に従った教育を実施する学校が全国的に広まっている。先進的英語教育の導入の実例として、群馬県の太田市の小中高一貫校がある。太田市は「検定教科書の英語版を教科書として用いて国語以外の授業を英語で行う」⁽¹⁵⁾ イマージョン(immersion)教育を「構造改革特別区域指定」に申請して、2003年4月に英語教育特区第一号の認定を受けた。イマージョン教育は、学習する言語を使って生活しながらその言語を習得する教育法であり、1965年にフランス系住民の多いカナダのケベック州の学校で初めて行われ世界に広まっていった。太田市はイマージョン教育によって小学校課程の修了段階で英検準2級、中学校修了段階で準1級を目標に掲げている。このようなイマージョン教育が日本の小学校や中学校に広まると、「日本語も英語も中途半端な子供が育ってしまうのでは」⁽¹⁶⁾と懸念する教育関係者もいる。学習しようとする言語に浸るイマージョン教育は、多民族・多言語的環境で英語を第二言語(ESL: English as a Second Language)として学習する場合は効果があるが、外国語として日本国内で英語(English as a Foreign Language)を学ぶ場合は、あまり効果を期待できない。第二言語習得法は、多民族国家のアメリカで1968年に二ヶ国語教育法(The Bilingual Education Act)が制定後、

英語を話せない多くの外国籍の移民への英語教育として発展していった⁽¹⁷⁾。日本は単一民族社会であり、単一言語（母国語）で十分生活できる環境にあり、一般的に覚えた英語を実際に使う機会が非常に少ない。

このように英語習得には非常に不利な言語環境にあるにもかかわらず「英語漬け」教育が注目されるのはなぜだろうか。イマージョン教育が世界の英語教育の一つの風潮であり、また「英語漬け」教育は「ネイティブ信仰」または「白人信仰」と深く関わり合っているからである。

文部科学省の「行動計画」では、実践的コミュニケーション能力育成のために ALT（外国語指導助手）等のネイティブ・スピーカーの活用促進をあげている。そこには以下のような素朴な「三段論法」、つまり「英語の先生は英語が上手でなければならない。英語が最も上手なのは、英語を母国語とする外国人である。よって、英語を母国語とする外国人を多数採用する必要がある」⁽¹⁸⁾の「ネイティブ信仰」が見られる。日本全土に英語漬けの授業を行うネイティブ・スピーカーが活躍しているが、一部のネイティブ・スピーカーはほとんど日本語についての知識がなく、また彼らにとって外国語である日本語を学ぼうともしない。ネイティブ・スピーカーが必ずしも学習者にとって優れた英語教師とは限らない。英語の授業で大切なことは、教師が「生徒に英語を使わせる努力をすること」⁽¹⁹⁾であり、教師が流暢な英語を話すことではない。教師が学習者の気持ちや知的レベルを理解して、学習者との間に共通認識を持てるのはネイティブの英語教師より、日本語の分かる日本人の英語教師である⁽²⁰⁾。「ネイティブ信仰」も国によって相違がある。世界の教育大国フィンランドの英語教師は大半がフィンランド人である。北欧のフィンランドでは子供たちが理解しやすいようにフィンランド語を織り交ぜながら英語を教えている⁽²¹⁾。韓国ではネイティブ・スピーカーを主に英語教員の研修に活用し、学校の授業は韓国人が教えている⁽²²⁾。

また、ネイティブ・スピーカーという考え方がそもそも欺瞞的であり、人種差別的である⁽²³⁾。英会話学校では講師としてネイティブ・スピーカー（生まれつき英語を話す人）を募集しながら、ほとんどフィリピン、シンガポール、インドから来た人は採用されない場合が多い。白人人種は肌の色が白いという利点だけで、広告のモデルと同じように優先的に英会話教師として雇われる現実がある。日本政府は1987年よりコミュニケーション能力の育成のために始めたJETプログラム(Japan Exchange and Teaching Program)で中学・高校の授業にネイティブ・スピーカーを指導助手として採用している。2003年のJETプログラムの外国語指導助手（約30万円の月給）の94%は英語圏の西洋人⁽²⁴⁾であり、一方お金を払って日本に勉強に来る留学生の95%は英語圏以外のアジアの国々からの学生である。この数字の比較から文部科学省の進める「英語漬け」中心の英語教育と国際化への対応の矛盾が明らかである。

第三の幻想は、小学校への英語教育導入をその根幹で支えている「早く始めるほどよい」⁽²⁵⁾という考え方である。文部科学省が2000年、将来的に小学校で英語を教科として導入する新学習指導要領（2002年施行）の方針を発表して以来⁽²⁶⁾、英語教育の低年齢化が進んでいる。東京関税によると1998年より幼児用英語教材の輸入が毎年10%の割合で増加し、2001年は全国で輸入した幼児・幼年期絵本が1,072万冊に達したそうである。文部科学省が2002年の公立の小中における教育課程の編成状況調査によると、総合学習の時間に「国際理解教育」の一環として公立の小学校で過半数が英会話を実施していることが明らかになった⁽²⁷⁾。この調査では同時に英語教育の専門家でない先生や日本の言語文化をよく知らないネイティブ・スピーカーの指導する「英会話ごっこ」⁽²⁸⁾が進行すると同時に子供たちの学力低下も指摘され、日本の学校教育が取り組むべき課題が明らかにされた。小学生の学力低下が問題になっている時、英語を導入する必要があるのだろうか。

文部科学省の「行動計画」は、言語の習得には臨界期（critical period: 10歳から11歳）があり、早く始めるほど良いという幻想に基づいている。言語獲得の臨界期説は、母国語の獲得または多民族・多言語国家においてバイリンガルな子供を育てる場合に通用する理論であり、日本の小学校で外国語として英語を学習する場合はあてはまるのだろうか。日本の場合は英語の授業が終わって一歩外にでると圧倒的に日本語の世界であ

り、子供は苦勞なく英語を身につけることはできない。言語を学習するには開始年齢が早ければ早いほど上達が早いという事実があるが、英語を外国語として学習する時、早く始めるほど良いということを裏付ける調査結果は少ない⁽²⁹⁾。市川力はアメリカで13年間日本人ビジネスマンの子供たちの第二言語（英語）獲得の様子を見てきた経験から『英語を子どもに教えるな』（中公新書ラクレ）という著書を書いている。彼はアメリカで英語力の伸びがスムーズな子どもは日本語で抽象的な思考ができる段階になってから英語を学んだ子どもであり、「母語の力が、第二言語の最終的な力を決める」⁽³⁰⁾と述べている。

英語の早期教育の成果についての先験的な例として、フィリピンのイロイロ地区における教育実験がある。1948年から54年にかけて小学校の最初から全ての科目を英語で教えるクラスを設け、地方語での普通クラスと比較した。英語クラスは英語に関する限り優れた成績を示したが、その他の科目については普通クラスに及ばなかった。さらに、重大なことは英語クラスでは人格形成の上で問題があったということである⁽³¹⁾。早期英語教育に関する最近のニュースによれば、台湾や上海市政府は幼稚園などでの英語教育を法律で禁止した⁽³²⁾。その理由は英語のみで幼少期の教育を行うことは、母語の習得に深刻な影響があるからである。台湾の教育当局は「二ヶ国語幼稚園」「幼児英語学校」の名称の予備校を禁止し、12歳以下の児童が会話学校で英語の授業を受けることも禁止した。台湾での調査によれば、すべて英語で授業を行った場合、教師と園児とのコミュニケーションは狭く浅いものとなり、園児の将来の学習に影響がでるということである⁽³³⁾。世界の国々において英語学習の開始年齢が年々下がってゆく中で、この風潮に反するような言語政策決定に驚くと共に、台湾や上海市が独自の言語や文化に高いプライドを持っていることに気づかされる。

早期英語教育における弊害は、日本の小学校に英会話を導入した場合にも起こりえることである。小学校で英語の歌やゲーム遊びをして楽しく学ぶことは結構なことであるが、知的レベルの低い言葉を使っていれば、思考のレベルも低下してしまう可能性もある。小学校の本来の目的は人間性の豊かな人格の育成と基本的な学力を身につけることである。文部科学省の「小学校での英会話活動支援」は20年後の日本に大変な禍根を残し、行き過ぎた外国語教育は国を滅ぼす元になる危険性もある⁽³⁴⁾と心配する大学関係者もいる。

注：

- (1) マーク・ピーターセン 『英語の壁』（文春新書, 7.20, 2003） p.118
- (2) メガコンペティション：mega-competition 辞書にない和製英語。mega は great, large を表すギリシャ語に由来。大きい又は100万の意味。
- (3) 富田裕一 真の「国際理解教育の一環としての外国語会話」を目指せ『英語教育』 5月号（大修館, 2004） p.18-19
- (4) 河合忠仁『韓国の英語教育政策』（関西大学出版部, 3.30, 2004） p.113
- (5) ダニエル・ネトル、スザンヌ・ロメイン 島村宣男訳『消えゆく言語たち』（新曜社, 5.29, 2001） p.7. 山田雄一郎『言語政策としての英語教育』（溪水社, 6.20, 2003） p.60
- (6) 三浦信孝・糟谷啓介 『言語帝国主義とは何か』（藤原書店, 9.30, 2000） p.97
- (7) 高階悟「英語第二公用語論の背景」『秋田県立大学総合科学研究彙報』第3号（秋田県立大学, 2002） p.38
- (8) 斎藤兆史『英語襲来と日本人』（講談社選書メチエ, 11.10, 2001） p.170
- (9) 津田幸男編『英語支配への異論』（第三書館, 6.10, 1994） p.225
- (10) チャルマーズ・ジョンソン 屋代通子訳『帝国アメリカと日本武力依存の構造』（集英社新書, 7.21, 2004） p.102
- (11) 津田幸男『英語支配とは何か：私の国際言語政策』（明石書店, 12.25, 2003） p.71
- (12) 中津燎子『なんで英語やるの？—ある英語塾の記録—』（午夢館, 4.20, 1975） p.409
- (13) 川島隆太「脳にやさしい英会話レッスン」『文藝春秋』10月号（文藝春秋, 10.1, 2004） p.316
- (14) 伊藤元道、加藤幸次『中学校英語の個別化学習とその実践』（東京書籍, 1987） p.19
- (15) 群馬県太田市のホームページ：<http://srv01.city.ota.gunma.jp/eigotokku/nsinsei.htm>

- (16) 「英語で授業する学校」『週刊朝日』11.21, 2003 p. 159
- (17) Susan Auerbach ed., *Encyclopedia of Multiculturalism*, (Marshall Cavendish, 1944) p.586
- (18) 長谷川芳典「英語が使える日本人」再考: http://www.okayama-u.ac.jp/user/le/psyc...les/2002/_212Hasegawa/_212Hasegawa.html
- (19) 金谷憲「オールイングリッシュ絶対主義を検証する」『英語教育』(大修館3月号, 2004) p.8
- (20) 吉田研作・柳瀬和明『日本語を活かした英語授業のすすめ』(大修館書店, 4.1, 2003) p.63
- (21) 「英語キッズの上手な育て方」『ニューズウィーク』日本版(阪急コミュニケーションズ, 11.24, 2004) p.47
- (22) 河合忠仁『韓国の英語教育政策』(関西大学出版部, 3.30, 2004) p.281
- (23) ダグラス・ラミス 斉藤靖子訳『イデオロギーとしての英会話』(晶文社, 3.20, 1979) p.23
- (24) リン・パーメンター 小学校での外国語教育は英語だけ? 『英語教育』5月号(大修館, 2004) p.30
- (25) 大津由起雄・鳥飼玖美子『小学校でなぜ英語?』(岩波ブックレット No. 562, 6.25, 2003) p.216
- (26) 町村信孝文部科学省の私的懇談会(座長: 中嶋嶺雄)が提言。『秋田魁新聞』1.20, 2000
- (27) 英語関連ニュースのホームページ: <http://eigo-navi.com/news2.htm>
- (28) 斎藤兆史「英語が使える日本人」幻想から醒めよ『諸君』12月号(文藝春秋, 2003) p.71
- (29) 大津由起雄・鳥飼玖美子『小学校でなぜ英語?』(岩波ブックレット No. 562) p.20
- (30) 市川力『英語を子どもに教えるな』(中公新書ラクレ, 2.10, 2004) p.217
- (31) 上西俊雄『英語は日本人教師だから教えられる』(洋泉社, 4.21, 2004) p.20
- 但し、早期英語教育を受けた学生は、より少ない語数からなる英語の運用力の点で中学校から始めた学生と比べて優れているという調査結果もある。五島忠久監修『児童英語指導ハンドブック』(アプリコット, 10.1, 1998) pp.39-41
- (32) 金森強「英語幻想にはまる母親たち」『文藝春秋』10月号(文藝春秋, 10.1, 2004) p.333
- (33) 秋田魁新聞 3.31, 2004
- (34) 川島隆太「脳にやさしい英会話レッスン」『文藝春秋』10月号(文藝春秋, 10.1, 2004) p.316

IV. 英語上達法と言語権 (Linguistic human rights)

文部科学省の国際的経済競争に勝利するための「英語漬け」英語教育と「早く始めるほどよい」早期英語教育が英語上達法のベストでしょうか。駅前留学の英会話学校は、「日本人の先生が、英語を教えるスタイルの外国語教授法の授業を何年続けても外国語を話せるようになりません」⁽¹⁾と述べて、ネイティブ・スピーカーによる英語のレッスンを売りものにしてている。民間の英会話学校の「英語漬け」と「早く始めるほどよい」の宣伝文句は、文部科学省の「行動計画」の方針と非常に類似している。日本全国にある英会話学校では英語という言語の習得のみを重視し、日本人による外国語教授法(EFL)ではなく、ネイティブ・スピーカーによる第二言語習得法(ESL)によって世界の優位言語(英語)とその思考パターンを広めている。日本人の先生が英語を教える外国語教授法では、英語は上達しないのでしょうか。

従来の外国語教育を中学校・高等学校で実施している間に、日本は国内の経済活動を示す国内総生産(Gross Domestic Product)でアメリカに次ぐ世界第二位⁽²⁾になった。その成果は生徒に幅広い学力を身につけ、外国文化・伝統を日本文化と比較して理解する従来の英語教育の結果である。従って、日本の外国語教授法(文法・訳読式指導法: Grammar Translation Method)で中学校から英語を学んでも十分英語は上達する。英語上達の大きな要素は、学習に対する個人の動機であり、一人で英語と全身で格闘する努力である⁽³⁾。明治以来、読み書き中心の英語教育を受けて国際社会で活躍した人は、さまざまな分野に数多くいる。多くの先人たちは英語の文献を読解し、日本語に引きずられた「ブローケン・イングリッシュ」で発音し、日本的な発想で堂々と発言し、日本国内外で活躍してきた。現代イギリスの言語学者が次のように日本の英語教育に対して高い評価をしている。

日本の英語教育は、しっかりしたもので、国力の発展に大きな貢献をしてきています。それは、日本の先端技術の水準を見れば分かる。先端技術の水準が世界のトップレベルに達しているということは、英語を正しく理解するという能力を抜きにしては考えられないことです。⁽⁴⁾

日本は経済力だけでなく、先端技術の面でも世界レベルに達していると認識されている。日本のノーベル賞受賞者数は、アメリカの受賞者数には太刀打ちできないが、英語力が優れていると言われているアジア諸国よりもはるかに多い。日本人は英語能力が低いために他の先進国やアジア諸国に国際競争で遅れをとっている訳ではない。ノーベル化学賞受賞者の白川英樹は、他のアジア諸国に比べて日本に自然科学の分野でのノーベル賞が多い理由を問われて、次のように答えている。

私は、その理由の一つとして、欧米や日本では母国語でサイエンスを勉強できることがあるのではと思うんです。(中略) 私はサイエンスに国境はないと思うけれど、自分の母国語で勉強するのと、よその言葉で勉強するのでは、あとあとずいぶんちがってくんじゃないかと思うんです。⁽⁵⁾

サイエンスで結果を出す道筋はそれぞれ違うが、「自分がいちばんしっくりくる言葉、考え方」で一生懸命やるのが大事である、しかし韓国、タイ、マレーシア、シンガポールは全部英語(よその言葉)で勉強している事実を白川英樹は指摘している。白川英樹の思考の言語としての母国語を重視した考え方は、SF作家サミュエル・ディレーニの「言語は完全に文明を反映するものである」と通じるものがある。コミュニケーションの言語としての英語は国際的共通語として大切であるが、それぞれの人種・民族の文化・伝統を反映した母国語・民族言語は、思考の言語として重要である。聖書によれば、創世記の頃、全地は同じ発音、同じ言語であったが、人々が「バベルの塔」(the Tower of Babel)を建てたために神の怒りに触れ、神が全地の言葉を乱したとある⁽⁶⁾。人々が塔を建てた町の名前バベルは、混乱(confusion)という意味を語源としている⁽⁷⁾。そして今日、世界には約5000から1万数千の民族があり、約6500の言語⁽⁸⁾があるとされている。多様な言語が散在する多文化・多民族社会を文明の宝庫と捉えるか文明の混乱と見るかは、国家によってさまざまである。しかし、20世紀のグローバリゼーションとインターネットの普及によりこの20-30年のうちに地球の民族言語は、およそ半分の3000語を下回る可能性が高いとされている。世界の言語的な多様性が失われ、少数言語は絶滅の危機に直面している。生存する数の少ない動物が絶滅してゆくように、話す人の少ない言語は絶滅する。言語の絶滅を引き起こす原因としては、戦争や病気などによってその言語を話す民族・人種が減る場合があり、植民地支配等で強制的に言語を変更させられる場合があり、より良い生活を求めて自発的に言語を変更する場合もある⁽⁹⁾。アメリカ主導のグローバリゼーションと情報革命に肩を並べるために、アジアやアフリカ諸国では英語が尊重され、その一方では少数言語は滅んで行く風潮がある。少数言語の殺害に直接手を下しているもっとも主要な犯人は、世論に影響力を持つメディアと教育システムであり、間接的な犯人は世界の経済的、政治的システムである⁽¹⁰⁾。

アジアやアフリカの少数民族の言語を守るための根拠として「言語権」という権利が1945年以降国際法の中で成文化されている。言語権は英語で"language rights"の用語が用いられていたが、1990年代以降言語権を人権の一つと捉える観点から"language human rights"⁽¹¹⁾を用いる言語学者もいる。言語権とは、個人または人種・民族集団が母国語による教育を受ける権利であり、言語の取り換え(language shift)を強制されない権利であり、また 自言語以外の言語をできる限り身につける権利でもある。ヨーロッパにおける政治・経済の統合体であるヨーロッパ連合(the European Union)では民主主義と言語尊重主義を掲げており、EUの公用語として11の言語が認められている⁽¹²⁾。欧州議会では英語圏の国だけが有利にならないように、参加国

はそれぞれの母国語で議論することができる。ヨーロッパ連合の言語尊重主義は、一方において「バベルの塔が高く」なり通訳費用や印刷費のコスト高が問題になっているが、国家の大小に関係なく言語を平等に扱う考え方は人々に支持されている。

国連教育科学文化機関(UNESCO: United Nations Educational, Science, and Cultural Organization)が奨励する外国語教育は、母国語の重要性をふまえ、デジタル情報を含む芸術や科学・技術の知識への平等なアクセス、そしてすべての文化が表現と普及の手段を手に入れることができる文化的多様性に立脚したものである。日本における英語教育の課題は、思考の言語としての母国語の意義を認識し、言語権の理念に基づいた教育が実施されることである。世界のさまざまな民族・人種の言語・文化は平等であり、多言語・多文化社会を目指すことである。幻想に基づいた目先の利益を追う言語政策は、一つの外国語のみを優先するあまり、将来に禍根を残す可能性もある。

注：

- (1) 「NOVA はここが違う！」 駅前留学 NOVA 『ビジネス英語』10月号 (NHK ラジオ, 2003)
- (2) *Japan Almanac, 2003* (朝日新聞社, 11.30, 2002) p.56
- (3) 豊野重孝『英語で考えるな、日本語で考えよ』(文芸社, 10.15, 2001) p.132
- (4) 大津由起雄編『小学校での英語教育は必要か』(慶応義塾大学出版会, 7.31, 2004) p.137
- (5) 白川英樹『化学に魅せられて』(岩波新書, 1.19, 2001) p.219
- (6) *Bible* Genesis 11.1-9
- (7) *Oxford English Dictionary*
- (8) R.E.アシャー & C.モーズレイ編『世界民族言語地図』(東洋書林, 1994) p.i
- (9) ダニエル・ネトル、スザンヌ・ロメイン 島村宣男訳『消えゆく言語たち』(新曜社, 5.29, 2001) p.136
- (10) 三浦信孝・糟谷啓介『言語帝国主義とは何か』(藤原書店, 9.30, 2000) p.293
- (11) Robert Phillipson, *Linguistic Imperialism*, (Oxford Univ. Press, 1997) p.93
- (12) *The Asahi Shimbun*, March 12, 2003
- (13) 大津由起雄・鳥飼玖美子『小学校でなぜ英語?』(岩波ブックレット No. 562)